

令和2年度国民健康保険事業 決算見込について

令和2年度宇治市国民健康保険運営協議会の主な流れについて

第1回	11月26日(木)開催	・国民健康保険事業の概要を説明 ・令和元年度決算を報告
-----	-------------	--------------------------------



<1月開催>

第2回	1月7日(木)開催	諮問 令和2年度決算見込を報告 令和3年度に向けた基金のあり方を審議
-----	-----------	---



1月中旬

京都府より標準保険料率提示(予定)



第3回	1月21日(木)開催	決算などの状況と標準保険料率をふまえ 令和3年度保険料率などについて審議
第4回以降(開催未定)		



1月末	答申
-----	----

令和2年度国民健康保険事業特別会計決算の概況

令和2年度の決算は、令和元年度決算と同様に、歳入と歳出がおおむね均衡する見通しであるが、財源対策として計上している基金繰入を除くと、2.5億円の収支不足となる見込み

歳入合計 175.9億円		歳出合計 175.9億円	
基金繰入 2.5億円			
繰入金 16.0億円 (9.1%)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">収支不足</div>	納付金 44.6億円 (25.4%)	
国民健康保険料 31.3億円 (17.8%)		保健事業費 2.0億円 (1.1%)	
府支出金 128.2億円 (72.9%)		保険給付費 126.3億円 (71.8%)	
その他収入 0.4億円 (0.2%)		その他支出 3.0億円 (1.7%)	

【歳入(主要なもの)】 決算見込 175.9億円(予算 179.6億円)

○ 国民健康保険料 決算見込 31.3億円(予算 31.6億円)

国民健康保険事業の費用に充てるため、被保険者である世帯主が市町村に納付する保険料

○ 府支出金 決算見込 128.2億円(予算 130.5億円)

京都府が市町村に対して、国民健康保険事業に要する費用の一部を負担する負担金及び交付金

※制度改革により、国からの負担金及び交付金が含まれる

※保険給付に必要な費用を賄う普通交付金と、市町村の状況等に応じて調整を行う特別交付金がある

○ 繰入金 決算見込 16.0億円(予算 17.2億円)

一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れを行っている一般会計繰入金と基金の取崩しである基金繰入金により構成

【歳出(主要なもの)】 決算見込 175.9億円(予算 179.6億円)

○ 保険給付費 決算見込 126.3億円(予算 129.5億円)

被保険者が保険医療機関で診療を受けた際などに支払う一部自己負担金(3割等を除いた費用を、保険者が給付(保険医療機関に支払う)するものなど

※高額療養費のほか、出産育児一時金や葬祭費なども含まれる

○ 保健事業費 決算見込 2.0億円(予算 2.1億円)

被保険者の健康の増進等のために行う保健事業(特定健康診査・人間ドックなど)に要する費用

○ 納付金 決算見込 44.6億円(予算 44.6億円)

制度改革により、京都府が市町村への交付金等に充てるため、市町村の医療費水準や所得水準等に応じて徴収する納付金

令和2年度国民健康保険事業特別会計決算見込について

(単位：億円)

項目	歳 入			
	令和元年度	令和2年度		
	決算	当初予算	決算見込	差引
国民健康保険料	32.9	31.6	31.3	△ 0.3
府支出金	135.4	130.5	128.2	△ 2.3
普通交付金	133.3	128.0	124.8	△ 3.2
特別交付金	2.1	2.4	3.4	1.0
繰入金	19.0	17.2	16.0	△ 1.2
基金(財源対策)	5.1	3.8	2.5	△ 1.3
その他の収入	0.4	0.3	0.4	0.1
歳入合計	187.7	179.6	175.9	△ 3.7

※財源対策…收支の均衡や国民健康保険料の引き上げ抑制などを目的として歳入の追加を行うもの

<令和2年度予算と決算見込の主な増減要因について>

新型コロナウイルス感染症の影響による保険給付費の減少により、歳入歳出ともに3.7億円の減少を見込む。

歳出では、新型コロナの影響により保健事業費等の支出が減少。

歳入では、現年分をコロナ禍の社会情勢を考慮し収入額を抑制して見込む。なお、新型コロナ減免による減収は特別交付金にて財政支援される。一方、滞納繰越分は税機構移管による税徴収との一体的な取り組みの効果による収入増となるが、現年保険料収入との差引でトータルでは収入減の見込み。上記を踏まえ、収支不足に対する基金繰入(財源対策)は2.5億円を見込む。



国民健康保険料の収納状況、府支出金や歳出の動向等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により今後の見通しが不透明であるため、収支差引の変動を注視する必要がある。

(単位：億円)

歳 出				
項 目	令和元年度	令和2年度		
	決算	当初予算	決算見込	差引
総務費	2.8	2.8	2.6	△ 0.2
保険給付費	134.6	129.5	126.3	△ 3.2
国保事業費納付金	48.1	44.6	44.6	0.0
保健事業費	2.0	2.1	2.0	△ 0.1
諸支出金	0.2	0.4	0.4	0.0
予備費	0.0	0.2	0.0	△ 0.2
歳 出 合 計	187.7	179.6	175.9	△ 3.7

項 目	令和元年度	令和2年度		
	決算	当初予算	決算見込	差引
歳入総額	187.7	179.6	175.9	△ 3.7
歳出総額	187.7	179.6	175.9	△ 3.7
収支差引	0.0	0.0	0.0	0.0
基金繰入の財源 対策分を除く	5.1	3.8	2.5	△ 1.3

<令和3年度予算について>

1月中旬に京都府より標準保険料率及び保険給付費・被保険者数等の推計が示される予定



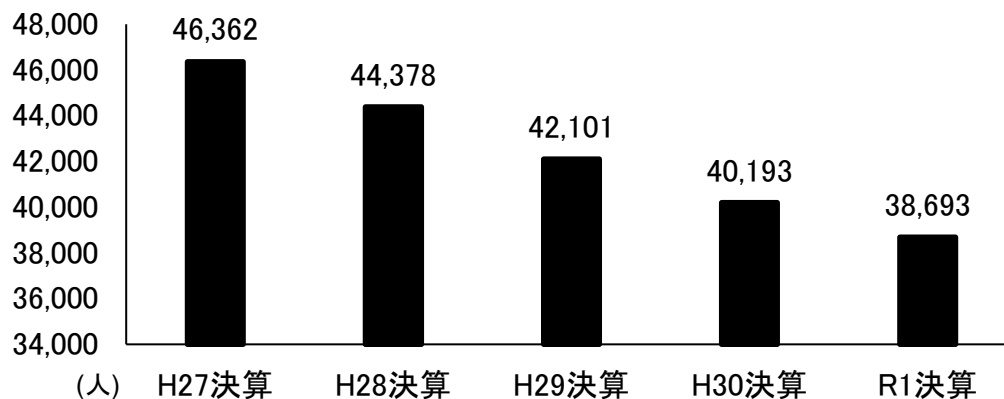
決算等の状況と標準保険料率をふまえ、次回以降、令和3年度保険料率などについて議論

令和2年度国民健康保険事業特別会計決算見込 参考資料

○ 被保険者数の推移

被保険者数は、社保加入や後期高齢者医療制度への移行等に伴い減少傾向であるが、令和元年度においても減少傾向が続いている。

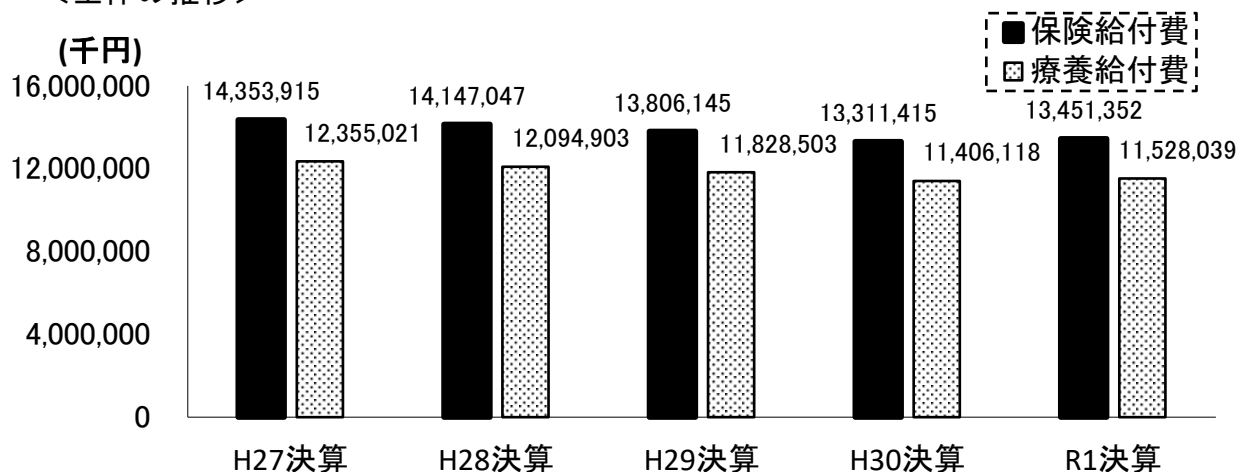
<年度平均の推移>



○ 保険給付費の状況

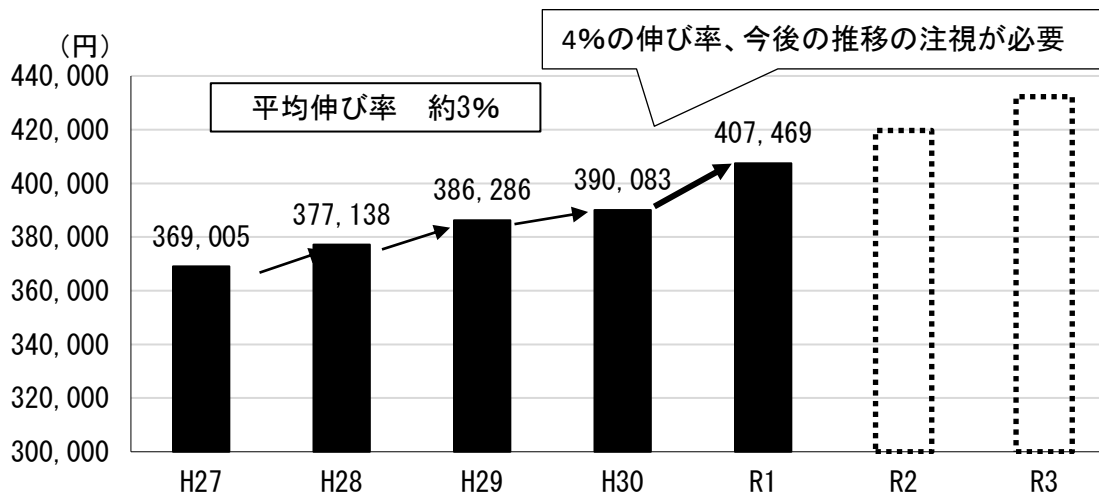
保険給付費は、全体では被保険者数の減少等の影響により減少傾向にあったが令和元年度は、増加に転じている。また、一人あたり医療費も上昇傾向にある。

<全体の推移>



○ 1人あたり医療費

<1人あたり医療費の状況>



宇治市の取り組み状況について

平成30年度制度改革以降に創設された、保険者の医療費の適正化をはじめとする取組を客観的な指標で評価し、支援金を交付する「保険者努力支援制度」をふまえ、取り組みを行っている。

宇治市の保健事業について

○ 特定健康診査・特定保健指導事業について

特定健康診査 40歳以上の国保加入者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施(H27より無料化)

特定保健指導 特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要がある人に対して生活習慣改善のための取組みに係る支援を実施

(単位:人)

	特定健診			特定保健指導				
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	動機付け支援		積極的支援	
					対象者数	利用者数	対象者数	利用者数
H28	34,557	11,308	32.7%	1,085	877	112	208	31
H29	33,003	11,245	34.1%	1,174	941	237	233	45
H30	30,268	11,104	36.7%	1,164	927	218	237	33
R1	29,685	12,117	40.9%	1,416	1,096	243	320	26

※特定健診受診者数は人間ドックを含む

(本市での取り組み状況)

令和元年度より、特定健診の未受診者に対する個別通知の作成及びコールセンターからの電話勧奨を外部業者に委託し、一体的な受診勧奨により受診率がH30の36.7%から40.9%に大きく向上した。

○ 人間ドック・脳ドック受診補助について

35歳以上の国保加入者を対象に、人間ドック及び脳ドックの健診費用の7割相当額を補助

(単位:人)

区分		H27	H28	H29	H30	R1	R2
人間ドック	定員	1,500	1,500	1,700	1,700	1,700	1,700
	申込	2,114	2,246	2,088	1,883	1,982	1,528
	競争率	1.41	1.50	1.23	1.11	1.17	0.90
	利用者	1,403	1,435	1,603	1,575	1,582	
脳ドック	定員	700	700	800	800	800	800
	申込	1,680	1,706	1,568	1,335	1,329	906
	競争率	2.40	2.44	1.96	1.67	1.66	1.13
	利用者	671	672	755	740	747	

○ 糖尿病性腎症重症化予防事業

一人あたり医療費が高額である人工透析の原疾患である糖尿病性腎症の重症化を予防するため、健診結果やレセプト等のデータから未受診者に対し医療機関の受診勧奨を令和2年度から実施。

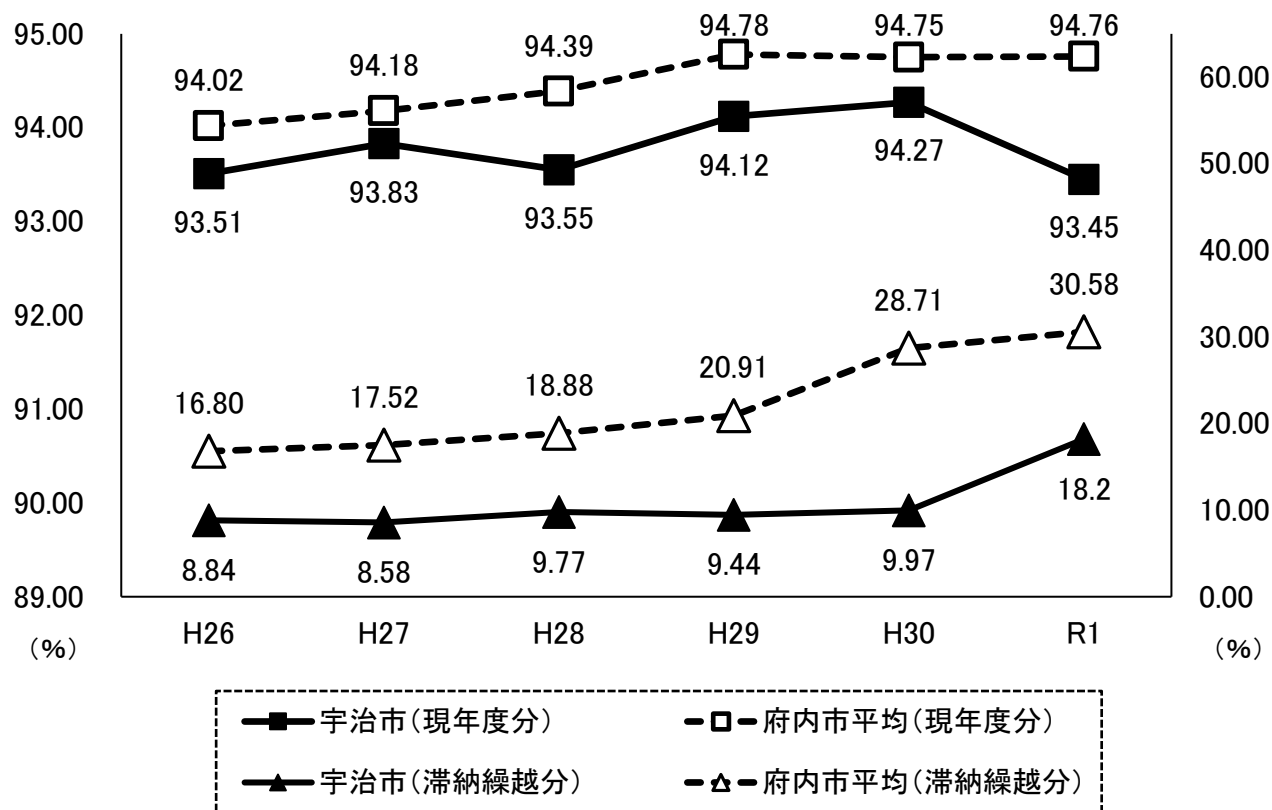
○ 重複服薬者通知事業

複数の医療機関から同一薬効の医薬品を継続処方されている被保険者に服薬情報を通知し、かかりつけ医、かかりつけ薬剤師、薬局をもつことを推奨し、安心して薬物治療を受けられる体制をつくるとともに、保険給付の適正化を図る。

国民健康保険料の徴収状況について

○ 収納率の状況

令和元年度の税機構移管予告書による周知を行ったことで相談が増えた結果、滞納繰越分の収納率が向上し、滞納世帯の減少にもつながった。一方で、現年度収納率は低下した。一部の現年度分納付が滞納繰越分にながれたことや新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年4、5月の収納率が落ち込んだことも一因となっていると考える。



○ 滞納世帯数の推移

	H27	H28	H29	H30	R1
滞納世帯数(世帯)	3,810	3,337	3,434	3,286	2,384

※ 各年度出納閉鎖時 滞納世帯数にはすでに国保資格を喪失している者も含む

○ 短期証・資格証明書の交付

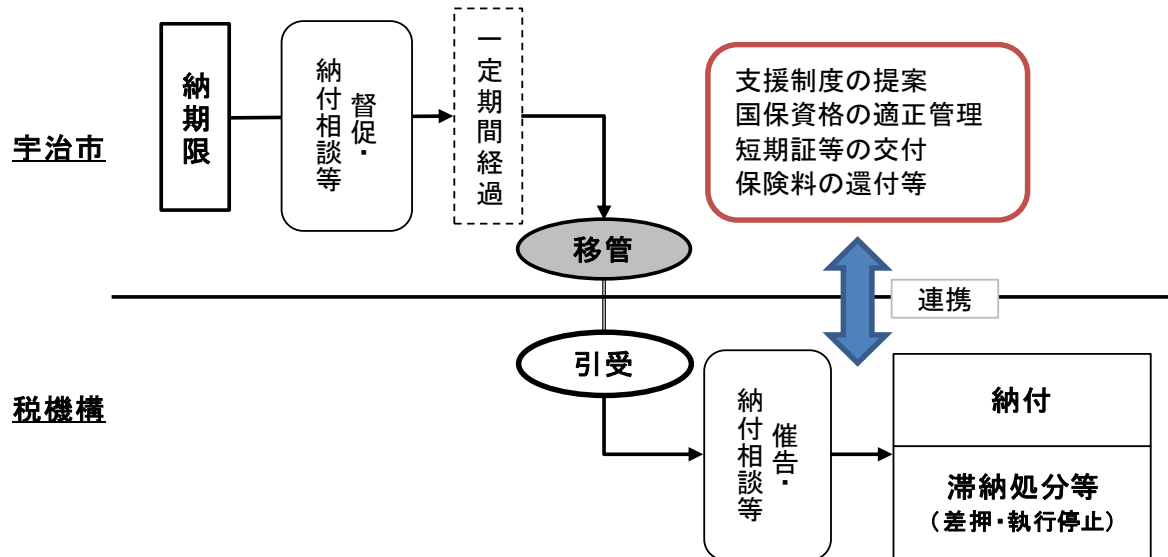
滞納状況に応じて、有効期限の短い保険証(短期証)の交付することで、相談機会を確保するとともに、特別な事情なく、納付がない場合には、自己負担額が10割となる資格証明書を交付

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
短期証交付(世帯)	1,164	1,054	945	851	724	730
資格証明書交付(世帯)	215	192	202	210	208	196

※各年度4月末現在

○ 令和2年度より京都地方税機構への移管開始

国保財政の安定化や被保険者間の負担の公平性の観点から保険料の収納率の向上を図るため、令和2年4月1日から国民健康保険料の滞納整理事務の移管を開始した。
(業務分担)



○ 税機構移管後の状況

業務

- ・ 税機構担当と連携、情報共有し、滞納者の対応を実施。
- ・ 納付相談の主な窓口を税機構としつつ、定期的に市窓口等にて状況把握、相談、支援制度の案内を行う。
- ・ 国保資格の管理、保険給付、保険料の賦課、督促状の送付、過誤納金還付、保健事業は、従来どおり市にて実施。

収納率の向上 専門的な知識を有する職員による税滞納と合わせた効率的な徴収業務の実施により収納率の向上につながっている。

○ 現年度収納率向上のための取り組み

口座振替の利用を基本としながらも、より納付しやすい環境の整備を図るためキャッシュレス決済を導入。スマホアプリ(LINEPay、PayPay)により保険料の支払いが可能となった。これまで納付書での納付は、金融機関、コンビニまで出向く必要があったが、場所、時間を問わず保険料の支払いが可能となった(市税等も併せて実施)。

利用状況(現年度 令和2年11月末現在)

納付方法	口座振替	年金特徴	納付書				合計
			金融機関	コンビニ	スマホ	その他	
件数	95,179	4,013	14,119	20,543	1,156	813	135,823
割合	70.08%	2.95%	10.40%	15.12%	0.85%	0.60%	

(参考) 宇治市国民健康保険料改定率・限度額等の推移

		国民健康保険料改定率・限度額			年度末基金 残高(千円)	被保険者数 (人)
		改定率	限度額 (万円)	国基準限度額 (万円)		
H16	医	5.39%	53	53	229,136	59,610
	介	31.73%	8	8		
H17	医	2.99%	53	53	231,878	60,560
	介	14.58%	8	8		
H18	医	据置	53	53	272,589	60,817
	介	5.40%	9	9		
H19	医	据置	56	56	209,501	60,949
	介	2.21%	9	9		
H20	医+後	2.51%	59(47+12)	59(47+12)	172,066	47,752
	介	△9.1%	9	9		
H21	医+後	3.99%	59(47+12)	59(47+12)	176,082	47,751
	介	5.42%	10	10		
H22	医+後	4.63%	63(50+13)	63(50+13)	383,800	48,192
	介	12.93%	10	10		
H23	医+後	3.63%	65(51+14)	65(51+14)	482,020	48,634
	介	22.34%	12	12		
H24	医+後	据置	65(51+14)	65(51+14)	644,723	48,533
	介	据置	12	12		
H25	医+後	据置	65(51+14)	65(51+14)	904,318	47,892
	介	据置	12	12		
H26	医+後	据置	67(51+16)	67(51+16)	1,077,885	47,272
	介	△5.07%	14	14		
H27	医+後	据置	69(52+17)	69(52+17)	977,154	46,362
	介	△5.87%	16	16		
H28	医+後	据置	73(54+19)	73(54+19)	807,255	44,378
	介	据置	16	16		
H29	医+後	据置	73(54+19)	73(54+19)	950,289	42,101
	介	据置	16	16		
H30	医+後	△6.56%	77(58+19)	77(58+19)	1,348,344	40,193
	介	△9.17%	16	16		
R1	医+後	据置	80(61+19)	80(61+19)	834,981	38,694
	介	据置	16	16		
R2	医+後	据置	82(63+19)	82(63+19)	446,216	37,098
	介	据置	17	17		

※R2は当初予算編成時点

(参考) 宇治市国民健康保険事業特別会計収支の推移

	歳入総額	歳出総額	形式収支	単年度収支
H15	12,542,315	12,778,376	△ 236,061	△ 147,267
H16	13,610,409	13,580,262	30,147	266,208
H17	14,684,175	14,543,673	140,502	110,355
H18	15,365,701	15,362,672	3,029	△ 137,473
H19	16,521,775	16,648,161	△ 126,386	△ 129,415
H20	16,162,747	16,175,703	△ 12,956	113,430
H21	17,121,508	16,567,361	554,147	567,103
H22	18,167,760	17,694,809	472,951	△ 81,196
H23	19,048,650	18,617,056	431,594	△ 41,357
H24	20,019,651	19,295,877	723,774	292,180
H25	20,721,574	20,079,288	642,286	△ 81,488
H26	20,954,379	20,470,981	483,398	△ 158,888
H27	23,650,505	23,234,372	416,133	△ 67,265
H28	23,618,854	22,787,738	831,116	414,983
H29	23,386,867	22,588,079	798,788	△ 32,328
H30	19,196,508	19,196,508	0	△ 798,788
R1	18,770,809	18,770,809	0	0
R2(見込)	17,959,000	17,959,000	0	0